

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	次世代育成支援対策事業			事業コード	1680
所属コード	065500	課等名	子ども未来課	係名	子ども子育て推進室
課長名	石橋 浩幸	担当者名	藤澤 正和	内線番号	2587
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6	
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2	
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 次世代育成支援対策行動計画策定事業 (015-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 17 年度
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法				

### (2) 事務事業の概要

盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画の策定及び計画に基づく次世代育成の施策の推進を図る。また、盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、計画の実施状況を把握点検し、次年度の事業実施に反映させる。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 15 年 7 月に施行された次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画の策定が義務付けられた。平成 17 年 3 に盛岡市次世代育成支援対策行動計画・前期行動計画（平成 17 年～平成 21 年）を策定し、平成 21 年度には内容を見直し後期行動計画としてみりおか子ども育成プラン（平成 22 年度～平成 26 年度）を策定した。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 24 年 8 月に公布された子ども・子育て関連 3 法において、平成 27 年度には子ども・子育て支援新制度が実施となる予定であり、新たな法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されたことに伴い、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画の策定が任意化された。また、当初の交付時において、次世代育成支援対策推進法は平成 27 年 3 月までの時限立法であったが、平成 26 年 4 月に公布された改正法により、平成 37 年 3 月までと 10 年間延長されたため、計画の策定について検討が必要である。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 市民	人	298,853	299,220	299,220	299,585	299,585

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

後期行動計画の24年度実施状況及び25年度計画について、盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門分科会に報告し、把握点検を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 行動計画における目標数値設定事務事業数	件	136	136	136	136	136
B 社会福祉審議会児童福祉専門分科会開催回数	回	2	3	3	1	3

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

行政や学校、家庭のみならず地域社会全体で子育てを支えていくための環境整備を進める。  
誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指し少子化対策の一助とする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 目標数値設定事務事業で当該年度の目標数値を上回った事務事業数(平成21年度実績は前期行動計画5年間の実績で評価する)	■上げる □下げる □維持	件	62	59	136	67	136

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	96	192	231	0
	⑤ その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	96	192	231	0
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	900	900	900	900
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,600	3,600	3,600	3,600
計	トータルコスト A+B	千円	3,696	3,792	3,831	3,600
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

全庁横断的な事務局の機能を実動的なものとし強化することにより、より効率的効果的な事務事業の実施につながる。

#### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### (4) 効率性評価

行動計画の策定や変更の際に地域住民等の意見を反映させることが重要であり、審議会の開催に係る費用は必要最低限の予算措置であることから事業費は削減できない。

また、事務局職員は兼務発令に基づき、限られた時間の中で従来の業務と平行して業務を行っており、人件費を削減する余地はない。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

次世代育成支援対策推進法の延長に伴い、平成 27 年度以降の市町村行動計画の策定について検討が必要となるが、子ども・子育て支援法の公布により、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されていることから、二つの計画を一体的な計画として策定することを検討する。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

盛岡市次世代育成支援対策行動計画については、盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門分科会で進行管理しているが、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定については、子ども・子育て支援法に基づき設置した盛岡市子ども・子育て会議により審議を進めており、審議機関の整理が必要となる。

### 5 課長意見 . . . . .

#### (1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

次世代育成支援行動計画は平成 26 年度までの計画であり、総括に向けて目標に達成していない項目の内容の検討を行い、少しでも達成できるよう対策を講じる必要がある。

また、平成 24 年度に設置し検討を行った「待機児童対策検討部会」と「就学前教育・放課後児童対策検討部会」で打ち出された課題や今後の方向性に基づき、対策強化や関係機関との連携強化に努める必要がある。